



## OPECプラス、8月以降も段階的な増産継続の公算＝関係筋

[ドバイ 22日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要な産油国で構成する「OPECプラス」プラスは、需要回復による原油価格の上昇を受けて、8月以降もさらに増産することを協議している。関係筋2人が22日明らかにした。

関係筋の一人は「8月から徐々に（生産を）増やす可能性がかなり高い」と指摘。最終決定はされておらず、具体的な増産の規模についても合意していないと述べた。

OPECプラスは昨年実施した大規模な減産を段階的に縮小しており、5―7月は生産量を日量210万バレル増やすことを決めている。次回の会合は7月1日に開かれる。



## 原油先物上昇、需要増が支援 イラン核合意巡る協議は一時休止に

[シンガポール 21日 ロイター] - アジア時間の原油先物は上昇している。夏のドライブシーズンの力強い需要が支援。イランの核合意復活を巡る協議は一時休止が決まり、イラン産原油の供給再開が遅れる可能性が取り沙汰されている。

0051 GMT (日本時間午前9時51分) 時点で北海ブレント先物8月限は0.30ドル(0.4%)高の73.81ドル。米WTI先物7月限は0.32ドル(0.5%)高の71.96ドルで推移している。

新型コロナウイルスワクチン接種の加速や夏季の旅行の回復に対する楽観的な見方を背景に、原油先物はここ4週間上昇が続いている。

ANZのアナリストは「北半球の夏季の需要持ち直しは非常に力強く、在庫の一段の急速な取り崩しを巡る懸念が高まっている」とした。

イラン保守強硬派のライシ司法府代表の大統領当選を受け、同国核合意の復活を巡る協議は一時休止が決まった。外交筋2人によると、協議は10日間程度休止される見通し。



## BofA、原油価格予測を引き上げ 来年一時1バレル=100ドルも

[21日 ロイター] - バンク・オブ・アメリカ（B o f A）グローバル・リサーチは今年と来年の原油価格予測を引き上げた。今後数四半期にわたり、世界の需要は供給を大幅に上回るペースで増えると見込む。

20日付のレポートで、22年も供給不足が続くと予想。需給の逼迫によって来年は原油価格が一時的に1バレル=100ドルに達する可能性があるとした。

21年の北海ブレント原油先物平均価格は1バレル=68ドル、米WTI先物は平均65ドルと予想した。

主要機関の北海ブレント、WTIの21年平均価格の予測は以下の通り。



## イラク、原油価格80ドルへの上昇予想＝国営通信社

[ドバイ 20日 ロイター] - イラク国営通信社は20日、同国は原油価格が1バレル＝80ドルに上昇すると見込んでいと伝えた。

石油省報道官の発言として報じた。80ドルに上昇する時期については触れていない。

原油価格はここ数週間、上昇基調にある。今年の米原油生産の伸びは限定的との見方を背景に、18日の清算値は70ドルを上回った。



## エールフランスが新型エコ燃料 食用油入り5000km飛行

【パリ=白石透牙】航空大手の仏蘭エールフランスKLMが環境負荷の低い航空燃料の導入を急いでいる。5月には使用済み食用油を使って作った燃料による試験運航をフランスーカナダ間で実施した。筆頭株主である仏政府の意向も背景にあり、同社は2030年までに温暖化ガス排出量を05年比で実質半分にする目標達成に弾みをつける。

### パリーモントリオールを試験飛行

試験運航で使った燃料はエールフランスKLMのほかエネルギーの仏トタル、航空機メーカーの欧州エアバスなどが協力して開発した。トタルが南仏ブッシュドローヌの施設などを利用し、使用済み食用油から燃料を精製した。

試験ではエールフランス機がパリ郊外のシャルルドゴール空港からカナダのモントリオールまで5千キロメートル超を飛んだ。通常の航空燃料に「SAF（持続可能な航空燃料）」を濃度16%で混ぜ、従来比で15%減に当たる20トンの二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出減につながったとしている。

エールフランスKLMはこれまでも試験飛行を実施したことがあるが、今後はSAFの導入を急ぐ考えだ。同社はCO<sub>2</sub>の排出についても、30年までに単位輸送量当たり05年比で半分にする目標を掲げている。

### 背景に仏政府の環境政策

エールフランスKLMの取り組みの背景にあるのは、仏政府の方針だ。仏政府は20年、フランス発の全ての航空便の燃料について、22年までに食用油由来のようなバイオ燃料の割合を1%まで高める目標を掲げた。仏メディアによると、19年時点での割合は0.04%だった。割合を25年に2%、30年に5%に高める予定で、仏政府が筆頭株主であるエールフランスKLMは経営努力を求められている。

消費者の環境意識の高まりを受け、航空業界への風当たりも強くなっている。航空機が出す温暖化ガスは鉄道の数十倍との試算があり、環境活動家グレタ・トゥンベリさんの呼びかけなどで、飛行機の利用を「飛び恥」と批判する人も出てきている。各社は消費者の航空機離れを防ぐためにも、環境配慮型の事業展開が必須となっている。

### コスト「少なくとも3倍」

SAFの活用は航空各社が興味を示しているが、課題は燃料コストだ。仏経済紙レゼコーによると、SAFは少なくとも通常の3倍のコストがかかる。燃料コストは売上高の2割前後を占めるため、利益を大きく左右する。仮に航空券に転嫁したとすると、ロンドンーニューヨーク間にSAFを濃度15%分混ぜて飛ばした場合、航空券が1人当たり10ドル（約1090円）高くなる可能性がある。